

四半期報告書

(第43期第3四半期)

総合商研株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

総合商研株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成26年6月13日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部部長 太田 健一

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部部長 太田 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日	自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日	自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日
売上高 (千円)	12,797,584	12,974,122	15,252,802
経常利益 (千円)	466,390	500,439	260,810
四半期純利益 又は当期純利益 (千円)	276,117	308,917	159,093
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	370,776	353,130	236,044
純資産額 (千円)	1,994,561	2,192,989	1,859,829
総資産額 (千円)	7,629,369	8,445,915	7,254,715
1株当たり四半期純利益 又は当期純利益 (円)	93.42	104.63	53.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.1	25.9	25.6

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△27.47	△20.99

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要や政府、日銀による経済対策及び金融政策の効果などを背景に、緩やかな景気回復の動きが見られました。一方で、海外景気の下振れリスクが、わが国の景気を引き続き下押しする不確実性となっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが位置する印刷業界におきましては、企業の広告宣伝需要は徐々に回復してきたものの、資材価格や燃料費などの値上げによる原価高や、デジタル化の波に合わせ宣伝手法が紙媒体から電子媒体へ移行し始めるなど厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは多様な販促手法の提案による受注拡大を目指すとともに、年賀状印刷受注増加に対応すべく事業の運営に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は12,974百万円（前年同四半期比176百万円増）となりました。

利益につきましても、年賀状の販売が好調に推移した結果、営業利益は493百万円（前年同四半期比56百万円増）、経常利益は500百万円（前年同四半期比34百万円増）、四半期純利益につきましましては308百万円（前年同四半期比32百万円増）と、それぞれ増益となりました。

なお、当社グループの利益は、第1四半期は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の大量受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期・第4四半期は年賀状印刷事業は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業においては、新規営業の強化や、既存クライアントとの取引拡大の推進を行ってまいりましたが、既存顧客の販売予算縮小等により、当事業の売上高は7,864百万円（前年同四半期比46百万円減）となりました。

利益につきましましては、外注費の削減や減価償却費の減少により、営業損失は47百万円（前年同四半期の営業損失は143百万円）となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、パック年賀状の取扱件数が497万パックと前年同四半期比1万パックの増加となり、名入れ年賀状の取扱件数につきましては、前年同四半期比8万件増加の141万件となったことから、当事業の売上高は5,072百万円（前年同四半期比221百万円増）と、増収となりました。

利益につきましては、生産体制強化のため人件費が増加し、営業利益は786百万円（前年同四半期比40百万円減）となりました。

(その他)

その他においては、プリントハウス北3条店を時計台ビルに移転し、設備投資も行ったためコストが増え、売上高は36百万円（前年同四半期比2百万円増）、営業損失は9百万円（前年同四半期の営業損失は5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,445百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,191百万円増加しました。これは主に現金及び預金が467百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が423百万円増加したこと、原材料及び貯蔵品が24百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は6,252百万円となり前連結会計年度末に比べ858百万円増加しました。これは長期借入金が増加した529百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が248百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は2,192百万円となり前連結会計年度末に比べ333百万円増加しました。これは主に利益剰余金が増加した264百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が増加した42百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは当第3四半期連結累計期間における研究開発活動として、連結子会社である味香り戦略研究所と共に、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動により、測定の基準となるデータベースの作成などを実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当第3四半期連結累計期間における研究開発費は1百万円となりました。なお、年賀状印刷事業及びその他の事業においては特記すべき事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、年賀状印刷事業の生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。

これは、主に日本郵便株式会社からの年賀状印刷に関する売上増加によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	3,060,110	3,060,110	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月30日	—	3,060,110	—	411,920	—	441,153

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年1月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 124,000	—	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,931,000	2,931	同上
単元未満株式（注）	普通株式 5,110	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	3,060,110	—	—
総株主の議決権	—	2,931	—

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式562株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂二条三丁目 4-48	124,000	—	124,000	4.05
計	—	124,000	—	124,000	4.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任クロスティア監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているクロスティア監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成26年1月31日をもって有限責任クロスティア監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,724	1,714,209
受取手形及び売掛金	1,489,154	1,912,583
商品及び製品	3,572	11,859
仕掛品	12,472	19,589
原材料及び貯蔵品	550,512	575,179
その他	120,721	185,449
貸倒引当金	△11,742	△13,774
流動資産合計	3,411,415	4,405,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	679,643	666,813
土地	1,010,099	1,010,099
その他（純額）	984,143	1,128,096
有形固定資産合計	2,673,886	2,805,009
無形固定資産		
その他	155,922	138,993
無形固定資産合計	155,922	138,993
投資その他の資産		
投資有価証券	617,050	689,064
関係会社株式	18,363	18,839
その他	410,606	433,081
貸倒引当金	△32,529	△44,170
投資その他の資産合計	1,013,490	1,096,814
固定資産合計	3,843,299	4,040,817
資産合計	7,254,715	8,445,915
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,175,317	1,423,383
短期借入金	※ 1,192,932	※ 1,063,952
未払法人税等	54,135	188,811
賞与引当金	16,438	35,661
その他	460,290	560,684
流動負債合計	2,899,114	3,272,492
固定負債		
長期借入金	1,933,551	2,463,260
資産除去債務	7,756	7,878
その他	554,463	509,294
固定負債合計	2,495,771	2,980,433
負債合計	5,394,885	6,252,926

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	441,153	453,546
利益剰余金	848,041	1,112,758
自己株式	△29,184	△17,348
株主資本合計	1,671,930	1,960,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,817	226,796
その他の包括利益累計額合計	183,817	226,796
少数株主持分	4,081	5,315
純資産合計	1,859,829	2,192,989
負債純資産合計	7,254,715	8,445,915

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
売上高	※ 12,797,584	※ 12,974,122
売上原価	9,174,108	9,143,148
売上総利益	3,623,476	3,830,973
販売費及び一般管理費		
運賃	691,511	699,072
給料及び手当	1,088,615	1,119,284
貸倒引当金繰入額	—	6,236
賞与引当金繰入額	27,333	28,768
その他	1,378,936	1,484,437
販売費及び一般管理費合計	3,186,396	3,337,800
営業利益	437,080	493,173
営業外収益		
受取利息	98	776
受取配当金	3,596	3,935
受取手数料	23,663	24,895
受取賃貸料	11,151	12,079
作業くず売却益	13,826	13,395
持分法による投資利益	1,002	476
貸倒引当金戻入額	15,087	—
その他	7,069	4,844
営業外収益合計	75,496	60,402
営業外費用		
支払利息	45,157	43,199
貸倒引当金繰入額	—	7,436
その他	1,028	2,499
営業外費用合計	46,186	53,135
経常利益	466,390	500,439
特別損失		
固定資産除却損	936	131
投資有価証券評価損	6,987	—
特別損失合計	7,924	131
税金等調整前四半期純利益	458,466	500,307
法人税、住民税及び事業税	216,486	229,302
法人税等調整額	△35,091	△39,146
法人税等合計	181,395	190,156
少数株主損益調整前四半期純利益	277,070	310,151
少数株主利益	953	1,234
四半期純利益	276,117	308,917

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	277,070	310,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,705	42,978
その他の包括利益合計	93,705	42,978
四半期包括利益	370,776	353,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	369,823	351,896
少数株主に係る四半期包括利益	953	1,234

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
当座貸越契約の総額	3,700,000千円	3,700,000千円
借入実行残高	300,000千円	—
差引額	3,400,000千円	3,700,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高及び利益の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成25年4月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成26年4月30日)

当社グループでは、第1四半期は年賀状印刷事業の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期は年賀状印刷事業の売上がなく固定費のみ発生することにより総体の売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成26年4月30日)
減価償却費	303,192千円	275,494千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 定時株主総会	普通株式	23,645	8	平成24年7月31日	平成24年10月30日	利益剰余金
平成25年3月14日 取締役会	普通株式	20,689	7	平成25年1月31日	平成25年4月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 定時株主総会	普通株式	23,644	8	平成25年7月31日	平成25年10月30日	利益剰余金
平成26年3月13日 取締役会	普通株式	20,548	7	平成26年1月31日	平成26年4月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,911,653	4,851,272	12,762,926	34,658	12,797,584	—	12,797,584
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,251	3,175	11,426	2,578	14,004	△14,004	—
計	7,919,905	4,854,447	12,774,352	37,236	12,811,589	△14,004	12,797,584
セグメント利益 又は損失(△)	△143,637	827,565	683,927	△5,574	678,353	△241,273	437,080

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△241,273千円には、セグメント間取引消去3,846千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△245,120千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,864,778	5,072,593	12,937,371	36,750	12,974,122	—	12,974,122
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,974	3,209	13,184	2,918	16,103	△16,103	—
計	7,874,752	5,075,803	12,950,556	39,669	12,990,225	△16,103	12,974,122
セグメント利益 又は損失(△)	△47,119	786,870	739,751	△9,849	729,902	△236,728	493,173

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△236,728千円には、セグメント間取引消去9,601千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△246,330千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成25年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益	93.42円	104.63円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	276,117	308,917
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	276,117	308,917
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,955,680	2,952,339

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第43期(平成25年8月1日から平成26年7月31日まで)中間配当については、平成26年3月13日開催の取締役会において、平成26年1月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 20,548千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 7円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年4月15日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年6月11日

総合商研株式会社
取締役会 御中

有限責任 クロスティア監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 園 生 裕 造 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 光 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成26年6月13日

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長加藤 優は、当社の第43期第3四半期(自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。